報告１号

長野市の学校における働き方改革推進のための基本方針

兼　長野市立学校の教職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画

（令和７年４月改定（令和８年４月一部改定））

長野市教育委員会

１　長野市の教職員の働き方にかかわる現状とこれまでの経緯

長野市立の学校では、これまで教職員の献身的な努力に支えられ、本市教育の基本理念「明日を拓く深く豊かな人間性の実現」の実現を目指してきました。しかし、現在、学校が直面する課題が複雑化・困難化する中で、学校や教職員の負担が増大している実態があります。例えば、「教職員の勤務時間等の調査」によれば、長野市立の小・中学校における教職員の１か月間一人当たりの時間外勤務時間の平均は、年々減少してきているものの、令和５年度は約45.5時間でした。

本市では、平成31年４月策定の「長野市の学校における働き方改革推進のための基本方針」に基づく「20の取組」を実施するとともに、「８つの評価指標」をもとに、検証を行ってまいりました。評価に際しては、毎年度の終わりに外部有識者や各種団体代表を交えた「長野市の学校における働き方改革懇談会」を開催し、取組と成果について報告した上で意見を聴取し、改善を重ねてまいりました。

例えば、令和５年２月15日に行われた懇談会では、以下のような意見が寄せられました。

・コロナ禍を経て推進されたデジタル化は、業務の軽減につながった。
・様々な取り組みをしているにもかかわらず、教職員にとって負担感が減った実感がまだない。
・フレキシブルな勤務や「みんなの声」を拾って考える等、働き方を抜本的に変えていく必要がある。
・各校の「安全衛生委員会」がきちんと機能しているかを確認しながら、労働安全衛生体制を構築していくべきである。
・教職員がどのような業務に負担を感じているかを把握し、改善していく必要がある。
・基本方針や評価指標を全面的に見直していく必要がある。

そこで、これまでの取組の成果を踏まえた上で、基本方針、評価指標、具体的な取組の見直しを行い、現在の社会の情勢や学校の実情に応じた取組を推進する必要があると考えました。

２　長野市の学校における働き方改革推進のための基本方針について

これまでの平成31年４月策定の「長野市の学校における働き方改革推進のための基本方針」の取組においては、時間外勤務時間削減等のための業務の量的な改善が主となっている部分がありました。今回の改定においては、長野市の教職員一人一人が心身の健康を保ちながら、活き活きとやりがいを感じて豊かな教職生活を送ることにより、学校教育の質の向上を通した、全ての子どもたちへのより良い教育の実現も目指していくものとし、これまでの基本方針に「教職員のワーク・エンゲージメント」に着目した取組を加え、以下のとおり改定します。

【長野市の学校における働き方改革推進のための基本方針】

長野市教育の基本理念「明日を拓く深く豊かな人間性の実現」を踏まえ、教職員が子どもと向き合う時間の確保を図った上で、すべての市立小・中学校、すべての教室で、質の高い授業を実現するために、教職員のワーク・エンゲージメントを高め、学校と教職員が担うべき業務を明確にし、更なる分業化、協業化、効率化を進めます。

３ 計画期間

この計画は、令和７年度から令和９年度までの３年間を計画期間とします。

４ 具体的な取組の重点と視点について

教職員がワーク・ライフ・バランスとウェルビーイングを実現し、活き活きと子どもたちと接することで、質の高い授業を実現できるよう、以下の２つの重点と５つの視点を定めました。この重点と視点に基づいた取組に、市教育委員会・学校・地域が一体的に取り組むことで、学校における働き方改革を一層推進します。

【重点１】教職員が働きやすい環境づくりを推進していきます。
〈視　点〉業務の削減や分業化、協業化
業務の効率化、合理化
勤務時間を意識した働き方

【重点２】教職員が心身の健康を保ち、働きがいを感じる環境づくりを推進していきます。
〈視　点〉心身の健康の確保
働きがいを感じる環境づくり

５ 成果指標

市教育委員会では、教職員の長時間勤務という働き方を改善するとともに、教職員の心身の健康を確保し、ワーク・エンゲージメントを高めることが重要であると考えています。

働き方改革に関する取組を通じ、次の指標の目標達成を目指します。

「【重点１】教職員が働きやすい環境づくり」に関わって
【時間外勤務時間】
①　１か月間一人当たりの時間外勤務時間の平均が<u>３０時間程度</u>　※１
（令和５年度…45 時間 29 分　令和６年度…39 時間 21 分）
②　１か月間一人当たりの時間外勤務時間の平均が８０時間以上の教職員の割合をゼロにする　※２　（令和５年度…6.1%　令和６年度…5.6%）

「【重点２】教職員が心身の健康を保ち、働きがいを感じる環境づくり」に関わって
①【ストレスチェック】
・受検率９０%以上（令和６年度受検率…78.6%　令和 7 年度受験率…95.2%）
②【教職員働きがいアンケート】
・各項目で肯定的評価が８０%以上
（令和７年度アンケート調査の結果…14 項目中４項目で肯定的評価が 80%以上）

※１　１年間を通しての全体の時間外勤務時間から、１か月間一人当たりの平均を算出する。
※２　１年間を通しての個々の時間外勤務時間から、１か月間当たりの平均を算出し、８０時間以上となっている教職員の全体に対する割合を算出する。

６ 具体的な取組

本市では、基本方針の実現に向けて、「教職員が働きやすい環境づくり」と「教職員が心身の健康を保ち、働きがいを感じる環境づくり」を両輪とした働き方改革を推進します。学校・地域の取組については、これまでの「20の取組」に加え、令和６年７月に実施したアンケート調査から得られた各校の取組を記載しています。ここに記載した学校・地域の取組は、「例」であり、すべて実施するものではありません。各学校は校内安全衛生委員会や職員会等で、この取組例や各校の実情に応じた取組を検討・実施していきます。

市教育委員会は、教職員が子どものために時間を使い、やりがいと誇りをもって質の高い授業を実現するとともに、教職員個人・各校の実情にあった働き方ができるよう、市立小・中学校に伴走支援をしていきます。また、これまでの取組を継続するとともに、現場の生の声に端を発する新たな方策にも取り組んでいきます。

【重点１】教職員が働きやすい環境づくり

〈業務の削減や分業化、協業化〉

学校・地域の取組「例」	【業務の削減】 ・会議の精選 ・短時間ミーティングの設定により、学年会の回数を削減 ・Formsによる欠席連絡受付 ・校内チラシコーナー設置や配布するチラシの精選による配付業務の削減 ・PTA活動のスリム化 【業務の分業化】 ・円滑な学校運営のための校務分掌の実施と適宜見直し ・各学年業務の分散化 ・教員業務支援員の活用 ・地域住民の皆さんによる登下校時の見守り活動 【業務の協業化】 ・授業で扱う教材・指導内容等の共有 ・学年担任制の実施 ・PTA作業の活用 ・地域住民の皆さんによる学習支援、行事の準備補助 ・地域住民の皆さんによる学校評議員会への参加 ・学習チューターの活用 ・休憩時間を「昼と放課後」と「昼のみ」の交代制で取得
長野市教委の取組・支援	【業務の削減】 ・Web会議システムの活用による出張件数の縮減 ・校支援やFormsを利用した各種調査の効率化および調査内容の精選と簡素化 ・チラシのデジタル配信 ・会計業務の改善 【業務の分業化】 ・部活動指導員、特別支援教育支援員、医療ケア看護職員の配置 ・いじめ問題等調査員、さっと学援隊の派遣 【業務の協業化】 ・コミュニティスクールの推進 ・メディアコーディネータの設置等、各校のICTを支援

〈業務の効率化、合理化〉

学校・地域の取組「例」	【業務の効率化】 ・会議資料や連絡通知のデジタル化 ・各種通信やアンケート等のデジタル配信 ・職員間の連絡でのTeamsの活用（グループ掲示板での投稿、返信等） ・職員室から遠い教室へのプリンター等の機器設置 ・児童生徒用学習用動画のTeamsへの添付 ・共同編集ファイルへの授業のふり返り等の記入による一斉把握 【業務の合理化】 ・教科担任制の実施 ・通知表２期制の実施 ・学校行事のスリム化
長野市教委の取組・支援	【業務の効率化】 ・統合型校務支援システム（校支援）のシステム改善 ・採点支援システム等、各種システム導入について検討 【業務の合理化】 ・ポータルサイトへの情報掲載 ・校支援ライブラリでのマニュアルやリーフレット等の共有 ・校支援の活用による効率化と合理化の継続 ・標準授業時間数についての研究

〈勤務時間を意識した働き方〉

学校・地域の取組「例」	【日課変更】 ・清掃や部活がない日をつくり、５時間授業の日を設定 ・下校時刻の見直し ・学校事務の日の設定（学期末、長期休業前後等） ・定期テストを２日間で実施し、テスト処理の時間を確保 ・５時間日課で勤務時間内に部活動を終える（部活動の地域移行完了まで） →部活動のシーズン制導入 【勤務時間の把握】 ・校支援出退勤システムへの休日出勤・持ち帰り仕事を含めた勤務時間の正確な入力・管理 【勤務の割振り】 ・活用促進への意識付け（一覧表を職員室に掲示する　等） 【教職員定時退勤の設定と実施】 ・学校全体や学年、個人ごとの定時退勤日の設定 ・学年ごとの実施状況の把握
長野市教委の取組・支援	【勤務時間の把握】 ・時間外勤務時間を把握し、長野市立全小中学校の平均をHPで公表 【学校閉庁期間の設定】 ・学校閉庁期間を夏季と冬季に合わせて14～18日間設定 【部活動】 ・「長野県中学生期のスポーツ、文化芸術活動指針」の基準に沿った運営 ・部活動の地域展開を丁寧かつ着実に推進（学校訪問支援等）

【重点２】教職員が心身の健康を保ち、働きがいを感じる環境づくり

〈心身の健康の確保〉

学校・地域の取組「例」	【メンタルヘルス対策】 ・教職員の相談窓口の設置 ・教職員のスクールカウンセラーへの相談 【休暇の取得】 ・各種休暇制度の利用と活用の促進 【働き方改革担当部署の取組】 ・校内安全衛生委員会を定期的に開催し、取組の見直しと職員の健康状態の把握 ・勤務時間が増加している職員への積極的な声がけ ・ストレスチェック実施の呼びかけ
長野市教委の取組・支援	【学校支援体制の構築】 ・スクールロイヤー等教育行政に係る法務相談体制の充実 ・業務改善や職場環境の整備等に係る財源も含めた予算確保の努力

〈働きがいを感じる環境づくり〉

学校・地域の取組「例」	【教師の資質能力の向上】 ・教材研究や教師自身が探究する時間の確保 【裁量度の向上】 ・職員全員で関わり、各校のグランドデザインや業務改善計画等を作成 ・それぞれの役割、やるべきことの明確化 【パートナーシップの育成】 ・教職員の取組を互いに認め合う雰囲気づくりとそのための機会の確保
長野市教委の取組・支援	【教職員の働きがいについて把握】 ・「教職員働きがいアンケート」（仮称）の実施 【業務改善に向けた要求】 ・国や県に対する定数改善の要求

〈心身の健康の確保〉と〈働きがいを感じる環境づくり〉の両視点を横断する取組・支援

学校・地域の取組「例」	【校内体制の工夫】 ・職員懇談スペースや休憩スペースの設置 ・教職員研修を兼ねた「職員スポーツレク」、「雑談タイム」（カフェスタイルでのミーティング）等の実施 ・チームで行う児童生徒理解 ・校内 OJT 体制の強化
長野市教委の取組・支援	【学校支援】 ・各校における働き方改革についての研修等への参加 ・主幹指導主事学校訪問時の取組状況の確認および指導・助言 ・Forms等による各校の取組や課題の把握と、その結果の共有 ・時差勤務導入についての研究 【取組の見直し】 ・外部有識者、関係団体等代表、学校教職員等が参加する働き方改革推進に向けた懇談会の実施

FEEL NAGANO, BE NATURAL
この街で、わたしらしく生きる。長野市